

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川 口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	26,391,509	26,968,885	35,128,570
経常利益	(千円)	256,030	280,481	243,445
四半期(当期)純利益	(千円)	134,098	65,705	200,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	153,955	176,543	118,636
純資産額	(千円)	10,081,514	9,813,350	10,117,574
総資産額	(千円)	29,289,177	29,236,370	29,480,922
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.80	4.80	14.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.8	33.0	33.7

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.43	0.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による原発事故および電力供給制約に加え、長引く円高や欧州の財政不安、タイで発生した洪水による製造業への影響が懸念されるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、復興需要に伴う建材関連の取扱高の増加に加え、食品関連をはじめとする既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、賃借倉庫の契約満了に伴う原状回復費用の発生、燃料価格の高騰、一部得意先との取引範囲が拡大したことに伴い、一時的に運送・人件費等の営業原価が嵩んだことなどから、減益となりました。経常利益につきましては、受取利息の増加等により、営業外収益が増加したため、増益となりました。四半期純利益につきましては、法人税法等の改正に伴い、繰延税金資産等を新たな税率により再計算した結果、法人税等調整額が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は269億68百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3億10百万円（同7.0%減）、経常利益は2億80百万円（同9.6%増）、四半期純利益は65百万円（同51.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、日本国内およびベトナムにおいて、燃料価格が高騰したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は134億13百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億71百万円（同12.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.7%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲の拡大および震災の影響に伴い、一時的に食品関連の取扱数量が増加したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、得意先の取引範囲の拡大に伴い倉庫オペレーション費用が一時的に嵩んだこともあり、減益となりました。その結果、営業収益は44億73百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億5百万円（同18.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.6%を占めております。

アセット事業

営業収益につきましては、当社において、震災の影響に伴い食品関連の取扱数量の増加により一時的に賃貸倉庫の面積が増加したほか、前年同期と比べ倉庫稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は45億6百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は6億18百万円（同12.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、得意先工場内の請負業務が縮小したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社において、復興需要に伴う仮設住宅の内装工事を受注したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は45億74百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は6億6百万円（同6.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の17.0%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、79億66百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が3億38百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少し、212億69百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し、292億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、106億28百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億40百万円減少し、87億94百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、194億23百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が2億44百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、98億13百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		13,833,109		3,145,955		3,189,989

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 15,109		
発行済株式総数	13,833,109		
総株主の議決権		13,672	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1丁目19-17	146,000		146,000	1.06
計		146,000		146,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,135	1,930,051
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	4,767,932
その他	1,308,725	1,278,967
貸倒引当金	10,096	10,260
流動資産合計	7,948,316	7,966,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,191,148	4,852,474
土地	6,811,190	6,811,190
その他（純額）	1,590,159	1,677,266
有形固定資産合計	13,592,498	13,340,931
無形固定資産	803,712	743,519
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,549,038	5,367,104
その他	1,643,973	1,867,840
貸倒引当金	56,616	49,716
投資その他の資産合計	7,136,395	7,185,227
固定資産合計	21,532,606	21,269,678
資産合計	29,480,922	29,236,370
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,102,084	2,149,113
短期借入金	5,598,874	6,170,052
賞与引当金	323,816	103,150
その他	2,003,704	2,206,604
流動負債合計	10,028,480	10,628,921
固定負債		
社債	1,470,000	1,430,000
長期借入金	4,819,277	4,229,005
退職給付引当金	450,712	445,153
役員退職慰労引当金	342,406	356,583
その他	2,252,470	2,333,355
固定負債合計	9,334,868	8,794,097
負債合計	19,363,348	19,423,019

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,504,675	4,460,887
自己株式	36,401	36,442
株主資本合計	10,804,290	10,760,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,143	22,789
為替換算調整勘定	858,424	1,102,964
その他の包括利益累計額合計	880,568	1,125,754
少数株主持分	193,852	178,644
純資産合計	10,117,574	9,813,350
負債純資産合計	29,480,922	29,236,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	26,391,509	26,968,885
営業原価	24,019,925	24,664,471
営業総利益	2,371,584	2,304,413
販売費及び一般管理費		
人件費	1,336,859	1,289,886
その他	700,985	704,289
販売費及び一般管理費合計	2,037,844	1,994,175
営業利益	333,740	310,237
営業外収益		
受取利息	10,327	33,267
受取配当金	12,534	13,596
受取手数料	16,198	16,965
持分法による投資利益	18,550	21,645
その他	39,315	34,583
営業外収益合計	96,926	120,058
営業外費用		
支払利息	154,611	134,298
その他	20,025	15,515
営業外費用合計	174,636	149,814
経常利益	256,030	280,481
特別利益		
固定資産売却益	4,697	13,200
貸倒引当金戻入額	13,200	-
特別利益合計	17,897	13,200
特別損失		
固定資産除売却損	9,992	16,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	-
その他	9,926	2,487
特別損失合計	49,540	18,732
税金等調整前四半期純利益	224,387	274,949
法人税、住民税及び事業税	111,316	106,089
法人税等調整額	37,071	63,959
法人税等合計	74,245	170,049
少数株主損益調整前四半期純利益	150,142	104,899
少数株主利益	16,044	39,194
四半期純利益	134,098	65,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,142	104,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,323	539
為替換算調整勘定	291,914	280,403
持分法適用会社に対する持分相当額	140	500
その他の包括利益合計	304,097	281,443
四半期包括利益	153,955	176,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,805	179,480
少数株主に係る四半期包括利益	25,149	2,936

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,144千円減少し、法人税等調整額は34,177千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	81,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	761,941千円	762,031千円
負ののれんの償却額	2,111 "	2,111 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,749	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	54,746	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,375,177	4,373,058	4,453,935	22,202,172	4,189,337	26,391,509		26,391,509
セグメント間の 内部収益又は振替高			20,488	20,488	1,800	22,288	22,288	
計	13,375,177	4,373,058	4,474,424	22,222,661	4,191,137	26,413,798	22,288	26,391,509
セグメント利益	877,213	373,172	551,034	1,801,420	570,517	2,371,938	2,038,198	333,740

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額 2,038,198千円には、セグメント間取引消去 353千円、各セグメントに配分していない全社費用 2,037,844千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,413,732	4,473,942	4,506,763	22,394,438	4,574,446	26,968,885		26,968,885
セグメント間の 内部収益又は振替高			20,488	20,488	1,800	22,288	22,288	
計	13,413,732	4,473,942	4,527,252	22,414,927	4,576,246	26,991,173	22,288	26,968,885
セグメント利益	771,597	305,415	618,328	1,695,341	606,484	2,301,826	1,991,588	310,237

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額 1,991,588千円には、セグメント間取引消去2,628千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,994,217千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円80銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,098	65,705
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,098	65,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,686

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第96期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月15日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,746千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本知香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。